

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月22日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、取引先の1社より支払い漏れがあるのではないかとの確認を受け、社内調査を行った結果、2016年以降の売上原価の一部に計上漏れがあることが判明し、2016年以降の決算の訂正を行う可能性がでてきました。そのため、公認会計士及び弁護士含む社内調査委員会を設置し、調査を行ってまいりましたが、2022年3月22日に社内調査委員会から調査報告書を受領し、2016年以降の売上原価の一部に計上漏れの誤謬があったことの報告を受けました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2019年11月14日に提出いたしました第36期第2四半期（自2019年7月1日至2019年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、アスカ監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	4,147,263	4,440,162	8,168,467
経常利益 (千円)	1,733,214	813,842	1,524,197
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,078,092	507,187	1,822,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,126,985	561,776	1,760,558
純資産額 (千円)	12,721,576	12,751,359	12,543,978
総資産額 (千円)	26,237,381	26,850,468	26,795,100
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.47	43.81	147.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	47.5	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	625,580	689,729	1,064,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,136	58,312	818,758
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	907,314	26,234	156,163
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,936,256	5,131,879	5,923,893

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.40	33.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦など不透明な世界の政治動向や世界経済の緩やかな減速を背景にした輸出の落ち込みなどがみられるものの、公共投資や個人消費の持ち直し、雇用・所得環境の改善など内需は堅調であることにより、ゆるやかな景気回復が持続しております。

このような状況の下、当社グループでは、第36期は年度方針として「進化と向上」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われない新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

基幹の「アート関連事業」におきましては、従来に引き続き、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

また、「健康産業事業」におきましては、2016年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開に注力しており、順次出店(2019年9月末現在38店舗、プレオープンを含む。)を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,440百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益1,037百万円(同41.5%増)となりました。また、デリバティブ取引(注)や為替の損益が損失計上になったことにより経常利益813百万円(同53.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益507百万円(同53.0%減)となりました。(注)デリバティブ取引(株価指数先物取引)は当第2四半期連結会計期間末現在行っておりません。

セグメント業績は、次のとおりであります。

(アート関連事業)

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を行い、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、版画の出荷(売上)が順調に推移したことにより、売上高は2,799百万円(同11.9%増)となり、営業利益は558百万円(同71.8%増)となりました。

(金融サービス事業)

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は647百万円(同9.3%増)となり、営業利益は424百万円(同8.4%増)となりました。

(健康産業事業)

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

また、前述のとおり溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、順次出店(2019年9月末現在38店舗、プレオープンを含む。)を行っております。

この結果、売上高は1,002百万円(同32.9%増)となり、営業利益は26百万円(同175.7%増)となりました。

財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は23,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円増加いたしました。これは主に、法人税等の納付等により現金及び預金が889百万円減少したものの、売掛金が1,168百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円減少しました。これは主に貸倒引当金が325百万円減少(資産の増加)したものの、その他投資等331百万円、投資有価証券278百万円が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は26,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が385百万円、1年以内返済予定の長期借入金が360百万円減少したものの、短期借入金が1,600百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,279百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,164百万円及びリース債務が66百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は12,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当が404百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益507百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.5% (前連結会計年度末は46.8%) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益802百万円、短期借入金の純増加額1,600百万円及び長期借入れによる収入490百万円等の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出2,015百万円、売上債権の増加額1,168百万円及び法人税等の支払額552百万円等の減少要因により、前連結会計年度末より792百万円減少し、5,131百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は689百万円(前年同期は625百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益802百万円等の増加要因がありましたが、売上債権の増加額1,168百万円及び法人税等の支払額552百万円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58百万円(前年同期は414百万円の獲得)となりました。これは投資有価証券の売却による収入378百万円等の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出303百万円等の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26百万円(前年同期は907百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増加額1,600百万円及び長期借入れによる収入490百万円等の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出2,015百万円及び配当金の支払額403百万円等の減少要因があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月19日 (注)1	79,600	15,543,816	24,835	1,680,835	24,835	24,835
2019年7月19日 (注)2	79,600	15,463,816	-	1,680,835	-	24,835

(注)1 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の発行による増加であります。

発行価額 624円

資本組入額 312円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)4名

(注)2 2019年6月21日開催の取締役会決議により、2019年7月19日付で自己株式の消却を実施したことによる減少であります。

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	5,100	43.87
野澤 典子	東京都江東区	458	3.95
栗田 実	千葉県船橋市	300	2.58
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託オリエントコーポレーション口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	2.15
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	217	1.87
野澤 克巳	東京都江東区	182	1.57
久良木 利光	福岡県三潁郡大木町	176	1.51
酒井 宏影	愛知県名古屋市中区	145	1.25
梅田 泰行	京都市京丹後市	140	1.21
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	99	0.86
計	-	7,069	60.82

(注) 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,839,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,619,800	116,198	-
単元未満株式	普通株式 4,516	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	116,198	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールピバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	3,839,500	-	3,839,500	24.83
計	-	3,839,500	-	3,839,500	24.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてアスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第35期連結会計年度 明治アーク監査法人（2019年7月1日付でアーク有限責任監査法人へ変更）

第36期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 アスカ監査法人

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,948,889	5,058,921
売掛金	11,592,677	12,760,686
商品及び製品	4,089,582	4,272,082
仕掛品	4,703	10,803
原材料及び貯蔵品	38,635	49,510
前払費用	158,448	170,562
その他	975,469	890,580
貸倒引当金	87,863	96,047
流動資産合計	22,720,543	23,117,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,210,859	1,421,369
減価償却累計額	671,343	701,537
建物及び構築物(純額)	539,515	719,831
土地	538,802	539,486
リース資産	557,261	540,377
減価償却累計額	49,767	87,502
リース資産(純額)	507,493	452,875
建設仮勘定	1,991	18,082
その他	295,561	307,466
減価償却累計額	239,455	246,304
その他(純額)	56,105	61,162
有形固定資産合計	1,643,908	1,791,438
無形固定資産		
その他	25,278	25,941
無形固定資産合計	25,278	25,941
投資その他の資産		
投資有価証券	522,786	244,600
長期貸付金	838,797	775,881
敷金及び保証金	315,869	338,953
繰延税金資産	339,897	174,419
退職給付に係る資産	4,896	5,626
その他	879,486	547,780
貸倒引当金	496,363	171,274
投資その他の資産合計	2,405,370	1,915,987
固定資産合計	4,074,557	3,733,368
資産合計	26,795,100	26,850,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	631,901	700,474
短期借入金	2,800,000	4,400,000
1年内償還予定の社債	55,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	1,250,407	889,706
リース債務	130,030	132,498
未払法人税等	580,884	195,392
前受金	1,721,031	1,728,412
割賦利益繰延	2,768,072	3,007,071
賞与引当金	44,154	43,617
返品調整引当金	11,935	9,926
店舗閉鎖損失引当金	-	3,690
その他	779,975	734,954
流動負債合計	10,773,393	11,900,746
固定負債		
社債	495,000	467,500
長期借入金	2,123,285	958,693
リース債務	489,374	422,501
退職給付に係る負債	105,121	109,120
資産除去債務	118,419	119,667
その他	146,529	120,879
固定負債合計	3,477,729	2,198,362
負債合計	14,251,122	14,099,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,680,835
資本剰余金	6,706,301	6,683,884
利益剰余金	6,560,412	6,663,535
自己株式	2,326,498	2,279,245
株主資本合計	12,596,216	12,749,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,896	6,936
退職給付に係る調整累計額	7,658	9,287
その他の包括利益累計額合計	52,238	2,350
純資産合計	12,543,978	12,751,359
負債純資産合計	26,795,100	26,850,468

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,147,263	4,440,162
売上原価	1,712,477	1,581,501
売上総利益	2,434,786	2,858,661
販売費及び一般管理費	1,701,605	1,820,860
営業利益	733,180	1,037,800
営業外収益		
受取利息	8,178	9,229
受取配当金	956	1,756
受取保険金	-	23,869
デリバティブ利益	888,184	-
貸倒引当金戻入額	280	420
為替差益	127,739	-
その他	10,331	6,097
営業外収益合計	1,035,669	41,372
営業外費用		
支払利息	14,001	25,163
社債利息	-	352
為替差損	-	36,789
デリバティブ損失	-	165,278
コミットメントフィー	13,500	-
その他	8,134	37,745
営業外費用合計	35,636	265,330
経常利益	1,733,214	813,842
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28,041
特別利益合計	-	28,041
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	3,474
減損損失	33,044	35,497
特別損失合計	33,044	38,972
税金等調整前四半期純利益	1,700,170	802,911
法人税、住民税及び事業税	651,936	154,410
法人税等調整額	29,859	141,312
法人税等合計	622,077	295,723
四半期純利益	1,078,092	507,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078,092	507,187

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,078,092	507,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,238	52,959
退職給付に係る調整額	1,654	1,628
その他の包括利益合計	48,892	54,588
四半期包括利益	1,126,985	561,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126,985	561,776
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,700,170	802,911
減価償却費	68,221	85,172
減損損失	33,044	35,497
店舗閉鎖損失	-	3,474
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,380	7,503
受取利息及び受取配当金	9,135	10,986
資金原価及び支払利息	30,336	39,032
受取保険金	-	23,869
為替差損益(は益)	123,589	17,737
売上債権の増減額(は増加)	660,029	1,168,008
たな卸資産の増減額(は増加)	94,941	199,475
前渡金の増減額(は増加)	-	298,888
仕入債務の増減額(は減少)	56,672	68,572
賞与引当金の増減額(は減少)	18,422	536
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,858	5,616
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,706	2,008
投資有価証券売却損益(は益)	-	28,041
投資事業組合運用損益(は益)	1,495	3,630
ディバティブ損益(は益)	888,184	165,278
前払費用の増減額(は増加)	62,013	26,624
長期未収入金の増減額(は増加)	32,588	1,987
割賦利益繰延の増減額(は減少)	163,877	238,999
その他	207,627	11,648
小計	740,811	218,127
利息及び配当金の受取額	9,794	9,362
利息の支払額	30,905	41,137
保険金の受取額	-	112,523
法人税等の支払額	94,120	552,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,580	689,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,434	303,276
無形固定資産の取得による支出	2,238	9,577
投資有価証券の取得による支出	195,732	-
投資有価証券の売却による収入	-	378,720
差入証拠金の純増減額(は増加)	600,000	165,278
敷金及び保証金の差入による支出	23,130	33,034
敷金及び保証金の回収による収入	7,561	480
貸付金の回収による収入	66,868	62,915
その他	243	10,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,136	58,312

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62,500	1,600,000
リース債務の返済による支出	18,867	64,404
長期未払金の返済による支出	21,678	25,194
長期借入れによる収入	2,870,000	490,000
長期借入金の返済による支出	1,478,014	2,015,293
社債の償還による支出	-	27,500
自己株式の取得による支出	188,341	-
配当金の支払額	193,285	403,247
セール・アンド・リースバックによる収入	-	419,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	907,314	26,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,589	17,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,070,620	792,013
現金及び現金同等物の期首残高	3,865,636	5,923,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,936,256	5,131,879

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
割賦売掛金	11,511,538千円	12,687,134千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
会場費	216,145千円	217,586千円
広告宣伝費	268,597	305,564
給与・賞与手当	373,434	392,137
貸倒引当金繰入額	15,413	35,009
賞与引当金繰入額	39,328	40,468
退職給付費用	12,240	11,872

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,936,253千円	5,058,921千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	25,000
流動資産 その他(有価証券)	3	3
流動資産 その他(預け金)	-	97,954
現金及び現金同等物	5,936,256	5,131,879

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	191,733	15	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	188,170	15	2018年9月30日	2018年12月14日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年8月27日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式237,500株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が188,341千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の額が1,703,498千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	404,064	35	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	174,364	15	2019年9月30日	2019年12月13日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,502,280	584,761	305,760	754,460	4,147,263	-	4,147,263
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	7,114	12,925	-	20,040	20,040	-
計	2,502,280	591,876	318,686	754,460	4,167,304	20,040	4,147,263
セグメント利益 又は損失()	325,189	391,332	14,424	9,512	711,608	21,572	733,180

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額21,572千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は374千円であります。

「健康産業事業」において、溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の撤退が決定している資産グループについて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについては、減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は32,670千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,799,060	638,747	-	1,002,354	4,440,162	-	4,440,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	8,309	-	-	8,309	8,309	-
計	2,799,060	647,056	-	1,002,354	4,448,471	8,309	4,440,162
セグメント利益	558,520	424,222	-	26,230	1,008,973	28,826	1,037,800

(注)1. セグメント利益の調整額28,826千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康産業事業」において、溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の撤退が決定している資産グループについて、将来の使用見込がなく廃棄することが決定されたものについては、減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は23,298千円あります。

全社資産である投資不動産に係る減損損失を12,199千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	84円47銭	43円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,078,092	507,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,078,092	507,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,763	11,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....174,364千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月13日
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年3月22日

アールビバン株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 修二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 昌久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年11月13日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。